

経営比較分析表

岐阜県 白川村

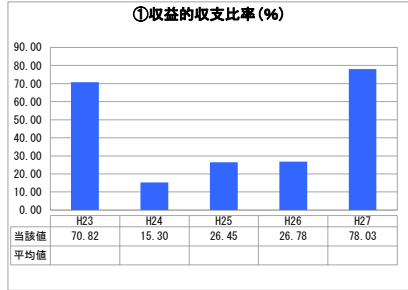
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	4.88	100.00

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,694	356.64	4.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
81	0.01	8,100.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



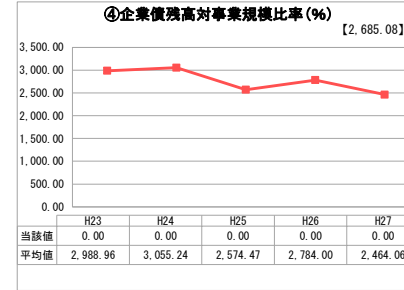
「単年度の収支」



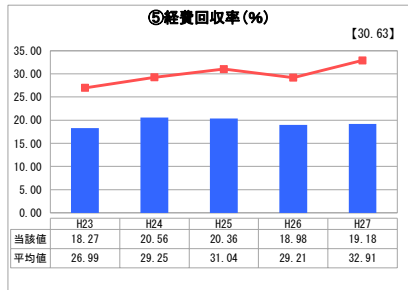
「累積欠損」



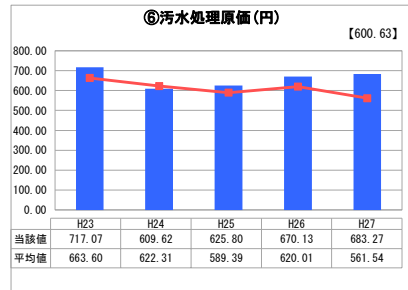
「支払能力」



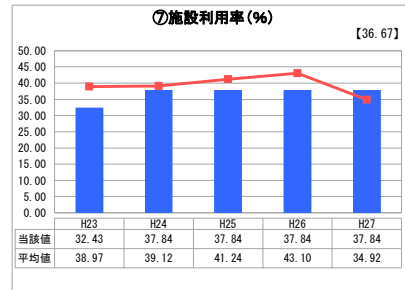
「債務リスク」



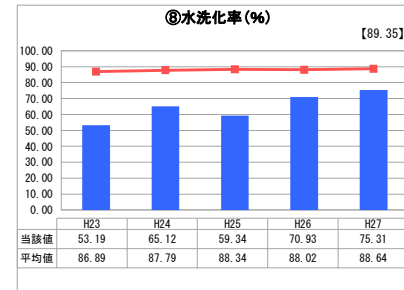
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

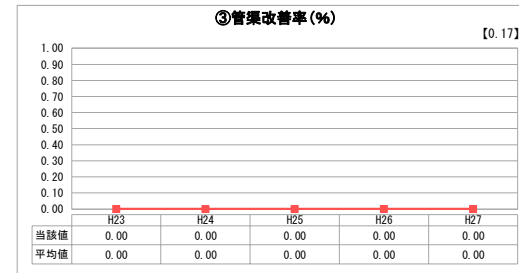
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

汚水処理原価が高いのは、下水量に対し起債の償還金額が高いためであり、施設利用率が低いのは、下水量として算入した観光施設などの利用者が減少したことにより、定住人口の下水量だけでは規模として実態にあっていないためである。
水洗化率が低く経費回収率も低いことから一般会計からの繰入金による運営実態が見られる。

2. 老朽化の状況について

管渠施設については耐用年数まで相当数の期間があるため、更新計画については未定である。
電気機械設備についても耐用年数には達しておらず、また現在のところ施設に不具合も発生していないため更新計画については未定である。

全体総括

施設が稼働していても水洗化率が低いため、経費回収率が上がらない状態となっている。
水洗化促進を進めることと、料金見直しを検討していく必要がある。
水洗化促進のために広報誌でのPRや自治会を通じ下水道への改造をお願いしているところである。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。